

今年度 事業名	工場立地助成事業	事業コード 151
来年度 事業名	工場立地助成事業	

総合戦略 体系	131	魅力ある雇用の創出	若者に魅力ある働く場の確保	企業立地の推進
------------	-----	-----------	---------------	---------

PLAN (計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	企業立地に対する優遇制度を整備し、県内外の優良企業の市内への立地を促進する。				
	概要	用地取得、工場等の建設等に対し、その経費の一部を助成することで、市内企業の流出防止と県内外の優良企業の市内への立地を促進する。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
法令 根拠		実施 形態	現在	補助金等交付		
			内容			

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
誘致活動(市内宅建協会金融機関等との意見・情報交換)	回	目標値					
		実績値					
誘致活動(企業訪問)	回	目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
誘致企業数	件	目標値					
		実績値					
計算 根拠	市の助成を受けて市内に誘致された企業および市内企業の増設数		達成率				
			実数値				

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
誘致活動(市内宅建協会金融機関等との意見・情報交換)	回	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2		
誘致活動(企業訪問)	回	目標値	50	50	50	50	50
		実績値	50	52	50		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
誘致企業数	件	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	2	5	4		
計算 根拠	市の助成を受けて市内に誘致された企業および市内企業の増設数		達成率	200	500	400	
			実数値				

ランク	A	A	A
-----	---	---	---

事業 要員	正規職員	0.1
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	85,394	41,188	96,095	71,915
決算額	44,483	41,188	59,530	

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
1	7	1	2	610	工場立地助成金	71,915	71,915
2							
3							
4							
5以降							
						合計	71,915

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 **15** /16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 ○ ある ● ない	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 ○ ある ● ない	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 ○ ある ● ない	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。 ● ある ○ ない	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 **13** /20

ACTION

今年度	方向性⇒ 維持
取組内容	引き続き用地取得、工場などの建設などにかかる経費の一部を助成することで、市内企業の高度化に寄与するとともに、市外優良企業の市内立地を促進する。
前年度の実績	市内企業4社の工場・事務所市内立地申請あり
前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題	これまでの実績から市内企業の成長に伴う、工場等の増設案件が多いため、中小企業が利用しやすい、現在の制度を継続。
実績と課題を踏まえた来年度の変更点	特になし
方向性⇒	維持

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	
来年度 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	

今年度事業名	ものづくり振興交付金事業	事業コード 520
来年度事業名	ものづくり振興交付金事業	

総合戦略体系	111	魅力ある雇用の創出	地場産業の技術を活かした新産業の創造	企業の経営基盤強化
--------	-----	-----------	--------------------	-----------

PLAN(計画)	部署名	商工政策課		開始年度	2005	終了年度	9999
	目的	地場産業団体等が行う産地の存続発展や活性化を目指す先見性のあるものづくり事業、それを支える人づくり事業や市場開拓事業および時代に適応した企業等の経営の合理化、技術の高度化、情報化、グローバル化への対応や消費者との交流活発化などを推進する事業を支援することを通じ、地場産業等の振興に資する。					
	概要	(一社)福井県眼鏡協会、(協)鯖江市繊維協会、越前漆器協同組合に対し、産地の存続発展や活性化を目指す先見性のあるものづくり事業、それを支える人づくり事業や市場開拓事業および時代に適応した企業等の経営の合理化、技術の高度化、情報化、グローバル化への対応や消費者との交流活発化などを推進する事業を支援することで、地場産業等の振興に資する。					
	コロナ対応の取組	(今年度)展示会中止や事業縮小・中止による交付金減額有り(来年度)コロナの拡大による影響を受けて、展示会や事業の実施状況により、交付金減額					
法令根拠	なし	実施形態	現在	補助金等交付			
			内	眼鏡・繊維・漆器の業界団体への交付金で、各団体はこれを財源の一部として産地振興事業を行う。			

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
※設定困難		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
ものづくり振興交付金を活用した展示会出展企業数	社	目標値				150	150
		実績値					
計算根拠 眼鏡(SF、シルモ、上海、北京、IOFT等)漆器(ギフトショー、ホテルレストランショー等)繊維(ものづくり博覧会等)		達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
※設定困難		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
ものづくり振興交付金を活用した展示会出展企業数	社	目標値	150	150	150		
		実績値	162	155	157		
計算根拠 眼鏡(SF、シルモ、上海、北京、IOFT等)漆器(ギフトショー、ホテルレストランショー等)繊維(ものづくり博覧会等)		達成率	108.0	103.3	104.7		
		実数値					
		ランク	A	A	A		

事業要員	正規職員	0.5	ランク B、Cの 理由
	臨時・嘱託		
	※所要時間	0	

DO(実施)

DO(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	38,000	40,240	40,240	23,115
決算額	38,000	40,240	40,240	

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	7	1	2	606	ものづくり振興交付金	40,840	23,115	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	23,115

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 15 / 16

②事務改善 評価項目

効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 13 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	眼鏡・繊維・漆器の地場産業界の各団体が国内外の展示会出展による販路拡大事業をはじめとした、産地振興の取り組みに対し、引き続き、その費用の一部を交付することで、地場産業の振興に取り組む。
前年度の実績	各業界団体が行った地場産業振興の取組みに支援した。
来年度へ向けて	前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、消費者の買い控えや展示会・商談会の中止に起因する物流の停滞が起こり、休業や事業縮小を余儀なくされた事業所が多く発生した。 ・業界団体自らが企画し実行する事業を対象としてきたが、中には経済的効果の見えにくい事業も見受けられることから、対象事業の見直しが必要と考える。 ・眼鏡協会は、市が開設支援したアンテナショップ2店舗の売上が伸長しており、ある程度の自主自立も可能に。
	実績と課題を踏まえた来年度の変更点 産業等によるサプライチェーンの分断などで産地内分業に支障が生じ、産地全体が弱体化してしまうことを防ぐためにも、消費喚起や経済活動の維持を目的とした地場産業振興の取組みへの支援は必要である。一方で対象事業の見直しが必要なほか、とりわけ眼鏡協会は自主財源確保も進んでいることから予算減額について交渉する。
	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	<input type="text"/>
度	市民主役事業にかかる額(単位千円): <input type="text"/>
来年度 事業名	<input type="text"/>
度	市民主役事業にかかる額(単位千円): <input type="text"/>

今年度事業名	漆芸品保存事業	事業コード 720
来年度事業名	漆芸品保存事業	

総合戦略体系	261	若者が住みたくなるまちの創造	地域資源を活かす観光の推進	産業観光の充実
--------	-----	----------------	---------------	---------

PLAN(計画)	部署名	商工政策課		開始年度	2005	終了年度	9999
	目的	越前漆器展覧会市長賞作品を購入・保存するとともに、越前漆器伝統産業会館において作品を展示し、来場者に対して越前漆器のよさをPRする。					
	概要	後世に残すべき貴重な漆芸品を収集・保存し技術・技法の継承に努めるとともに、越前漆器伝統産業会館等において展示し来場者への閲覧に供することで越前漆器の持つ伝統・技術・技法を通してその良さをPRする。					
	コロナ対応の取組	(今年度)展覧会の来場者の検温、マスク着用、手指消毒の徹底 (来年度)展覧会の来場者の検温、マスク着用、手指消毒の徹底および状況を考慮しながら、人の目に触れやすい都市圏で実施されるイベントでの展示に向けて検討する。					
法令根拠	なし	実施形態	現在	市直営			
			内	新作の発表会である越前漆器展覧会において出品された、秀逸な作品を購入し、越前漆器の保存に努め技術・技法の伝承に努めるとともに、越前漆器伝統産業会館で展示し、			

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
※設定困難		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
保存件数(毎年)	件	目標値					
		実績値					
計算根拠		達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
※設定困難		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
保存件数(毎年)	件	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1		
計算根拠		達成率	100	100	100		
		実数値					

ランク	A	A	A
-----	---	---	---

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	16

ランクB、Cの理由	
-----------	--

DO(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	300	300	270	270
決算額	270	300	153	

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	7	1	6	201	伝統産業会館管理費	24,901	270	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	270

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計
		0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input checked="" type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 13 / 16

②事務改善 評価項目

効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 16 / 20

ACTION

今年度 方向性⇒

取組内容
年1回の新作発表会である越前漆器展覧会に出品された秀逸な作品(鯖江市長賞)を購入・保存し、その伝統的技術、技法をアーカイブすることで、越前漆器の伝承に努める。
また作品の評価には技術力以外に、市場性も含まれていることから、各年の好まれる作品傾向の資料としても価値があり、引き続き産業資料として保存していく。
合わせて、越前漆器をPRし、漆器ファンを増やすため、市長賞となった秀逸な作品をイベント等で展示し、多くの方に鑑賞してもらう。

前年度の実績
越前漆器展覧会伝統的工芸品部門での鯖江市長賞「琥珀三ツ組鉢」を購入。
また、過去の市長賞の作品を東京スカイツリー全国観光PRコーナーにて2月7日~13日に展示。

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題
購入した作品の有効活用、越前漆器を効果的にPRするための展示イベントの選定

実績と課題を踏まえた来年度の変更点
特になし

方向性⇒

【提案型市民役事業実施】					
年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	<input type="text" value="市民役事業にかかる額(単位千円):"/>
来年度 事業名	<input type="text" value="市民役事業にかかる額(単位千円):"/>

今年度事業名	勤労者生活安定資金融資事業	事業コード 1091
来年度事業名	勤労者生活安定資金融資事業	

総合戦略体系	122	魅力ある雇用の創出	既存産業の高度化	企業の経営基盤強化(再掲)
--------	-----	-----------	----------	---------------

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	勤労者の生活安定と福祉の向上を支援するため、低利子融資による負担軽減を図る。				
	概要	生活安定のために資金を必要とする勤労者に対し、金融機関と協調して低利子融資を行う。(単年度預託)				
	コロナ対応の取組	特になし				
法令根拠		実施形態	現在	その他		
			内容	市は預託を実施し、融資は金融機関が直接行う。		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
広報紙等への掲載	回	目標値					
		実績値					
制度内容のチラシ配布(金融機関窓口)	部	目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
融資実行率	%	目標値					
		実績値					
計算根拠	融資実行数/融資申請数	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
広報紙等への掲載	回	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2		
制度内容のチラシ配布(金融機関窓口)	部	目標値	300	300	300	300	300
		実績値	1,000	1,000	1,000		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
融資実行率	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100		
計算根拠	融資実行数/融資申請数	達成率	100	100	100		
		実数値	60/60	60/60	41/41		

ランク	A	A	A
-----	---	---	---

事業要員	正規職員	0.05
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランクB、Cの理由	
-----------	--

DO(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	67,000	67,000	48,041	34,413
決算額	67,000	67,000	48,041	

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	貸付金

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	5	1	1	605	労働者生活安定資金等預託金	52,213	34,413	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	34,413

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 15 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 ○ ある ● ない	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 ○ ある ● ない	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 ○ ある ● ない	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。 ○ ある ● ない	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 16 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ 維持
取組内容	勤労者の継続的な生活安定のため、引き続き、金融機関と協調して勤労者に対し低利子融資を行うことで負担軽減を図る。
前年度の実績	41件、35,480千円の融資が行われた。
前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題	勤労者の生活安定は労働行政の根幹であり、市民の福利厚生に必要な事業である。
実績と課題を踏まえた来年度の変更点	特になし
方向性⇒	維持

【提案型市民役事業実施】					
年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	
来年 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	

今年度 事業名	労働者信用基金協会預託事業	事業コード 1093
来年度 事業名	労働者信用基金協会預託事業	

総合戦略 体系	122	魅力ある雇用の創出	既存産業の高度化	企業の経営基盤強化(再掲)
------------	-----	-----------	----------	---------------

PLAN (計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	勤労者の融資利用時の負担を軽減し、生活の安定に資する。				
	概要	勤労者が融資を受けるときの保証料を低廉維持するために、福井県労働者信用基金協会に預託をする。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令 根拠		実施 形態	現在	市直営	
			内	労働者信用基金協会へ預託することで、勤労者が北陸労働金庫の融資を受ける際の信用保証料の負担を軽減する。		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
預託額	千円	目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
勤労者生活安定資金融資実行率	%	目標値					
		実績値					
計算 根拠	融資実行数/融資申請数	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
預託額	千円	目標値	17,800	17,800	17,800	17,800	17,800
		実績値	17,800	17,800	17,800		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
勤労者生活安定資金融資実行率	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100		
計算 根拠	融資実行数/融資申請数	達成率	100	100	100		
		実数値	60/60	60/60	41/41		

ランク	A	A	A
-----	---	---	---

事業要員	正規職員	0.05
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	17,800	17,800	17,800	17,800
決算額	17,800	17,800	17,800	

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	貸付金

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	5	1	1	605	労働者生活安定資金等預託金	52,213	17,800	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	17,800

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 15 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
効率性 今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 16 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	勤労者の継続的な生活安定のため、労働者信用基金協会への預託を通じて、勤労者が北陸労働金庫の融資を受ける際の信用保証料の負担を軽減を図る。
前年度の実績	41件、35,480千円の融資が行われた。
来年度へ向けて	前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 勤労者の生活安定は労働行政の根幹であり、市民の福利厚生に必要な事業である。
	実績と課題を踏まえた来年度の変更点 特になし
	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>

【提案型市民役事業実施】					
年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	<input type="text" value="市民主役事業にかかる額(単位千円):"/>
来年度 事業名	<input type="text" value="市民主役事業にかかる額(単位千円):"/>

今年度事業名	未組織労働者信用保証料補給支援事業	事業コード 1094
来年度事業名	未組織労働者信用保証料補給支援事業	

総合戦略体系	122	魅力ある雇用の創出	既存産業の高度化	企業の経営基盤強化(再掲)
--------	-----	-----------	----------	---------------

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	組合未組織労働者の融資利用時の負担を軽減し、生活の安定に資する。				
	概要	福井県労働者信用基金協会の信用保証を付して北陸労働金庫の融資を受けた未組織労働者に対して信用保証料の1/2相当額を補給する。 ただし、次の範囲を限度とする。 融資実行から5年以内。融資限度額(1)生活資金150万(2)福祉資金300万(3)住宅資金500万				
	コロナ対応の取組	特になし				
法令根拠		実施形態	現在	市直営		
			内容			

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
※設定困難		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
保証料補給実行率	%	目標値					
		実績値					
計算根拠	保証料補給実行数/保証料補給申請数	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
※設定困難		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
保証料補給実行率	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100		
計算根拠	保証料補給実行数/保証料補給申請数	達成率	100	100	100		
		実数値	17/17	5/5	3/3		

ランク	A	A	A
-----	---	---	---

事業要員	正規職員	0.05
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランクB、Cの理由	
-----------	--

DO(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	750	580	380	380
決算額	147	36	45	

タイプ	会計	一般会計
	事業タイプ	単独事業
	経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	5	1	1	604	労働者等融資利子等補給事業費	400	380	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	380

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 15 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
効率性 今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 16 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	労働組合に加入していない労働者(未組織労働者)が北陸労働金庫の融資を受ける際の信用保証料の一部を補給する。 毎年、一定の利用があり、引き続き未組織労働者の生活安定を目的に、引き続き事業を継続する。
前年度の実績	3件、45千円の信用保証料補給を行った。
前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題	未組織労働者の生活安定のために必要な事業である。
実績と課題を踏まえた来年度の変更点	特になし
方向性⇒	<input type="text" value="維持"/>

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	<input type="text" value="市民主役事業にかかる額(単位千円):"/>
来年度 事業名	<input type="text" value="市民主役事業にかかる額(単位千円):"/>

今年度 事業名	鯖江市家内労働指導センター運営補助事業	事業コード 1095
来年度 事業名	鯖江市家内労働指導センター運営補助事業	

総合戦略 体系	142	魅力ある雇用の創出	女性が輝くまちの創造	女性の活躍支援
------------	-----	-----------	------------	---------

PLAN (計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	家庭外での就労が困難な人への内職斡旋・相談や技術指導などの充実を図る。				
	概要	家内労働指導センターが行う内職斡旋・相談および技術指導事業等に対し、事業実績を審査し補助金を交付する。				
	コロナ対応 の取組	(今年度) 家庭での内職は製造業のテレワークなので問題なし。 (来年度) 家庭での内職は製造業のテレワークなので問題なし。				
法令 根拠		実施 形態	現在	補助金等交付		
			内容			

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
※設定困難		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
発注件数	件	目標値					
		実績値					
計算 根拠	過去3年間平均166件を参考に設定(H30 [※])	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
※設定困難		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
受注件数	件	目標値	200	166	166	166	160
		実績値	174	156	160		
計算 根拠	過去3年間平均166件を参考に設定(H30 [※])	達成率	87	94	96		
		実数値					

ランク	B	B	A
-----	---	---	---

事業 要員	正規職員		ランク B、Cの 理由
	臨時・嘱託		
	※所要時間	30	

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	1,000	1,000	1,000	1,000
決算額	1,000	1,000	1,000	

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	5	1	1	601	家内労働指導センター補助金	1,000	1,000	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,000

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input checked="" type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 13 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 ○ ある ● ない	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 ○ ある ● ない	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 ○ ある ● ない	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。 ○ ある ● ない	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 16 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	家屋外での就労が困難な人への内職斡旋・相談や技術指導など充実を図る。受注増を目的とした広報を2回行い、引き続き、支援継続をする。
前年度の実績	受託件数:160件。就労人員:392人と減少した。
来年度へ向けて	前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 一定の内職希望者がいるが、仕事量は景気に左右される。
	実績と課題を踏まえた来年度の変更点 直近3年間の実績により、成果目標値の受託件数を160に変更。
	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>

【提案型市民役事業実施】	年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	<input type="text" value="市民主役事業にかかる額(単位千円):"/>
来年度 事業名	<input type="text" value="市民主役事業にかかる額(単位千円):"/>

今年度 事業名	連合福井丹南地域協議会運営補助事業	事業コード 1096
来年度 事業名	連合福井丹南地域協議会運営補助事業	

総合戦略 体系	122	魅力ある雇用の創出	既存産業の高度化	企業の経営基盤強化(再掲)
------------	-----	-----------	----------	---------------

PLAN (計画)	部署名	商工政策課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市内事業所の労働環境の改善など労働者の権利を維持するための合法的な労働者の組織活動運営に対して、支援援助を行う。					
	概要	連合福井丹南地域協議会が行う労働者への教育および福利厚生事業等に対し、事業実績を審査し補助金を交付する。					
	コロナ対応 の取組	(今年度)メーデーを中止した。 (来年度)メーデーをハイブリッドで行う。					
法令 根拠		実施 形態	現在	補助金等交付			
			内容				

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標
 コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
※設定困難		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
組合員の活動参加率(メーデー参加率)	%	目標値					
		実績値					
計算 根拠	メーデー参加者数/組合員数	達成率					
		実数値					
メーデー参加者数	人	目標値					
		実績値					
計算 根拠	平成29年度からカウント形式が変わったため、メーデー参加人数に変更	達成率					
		実数値					

通常期の指標							
活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
※設定困難		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
メーデー参加者数	人	目標値	5,000	2,000	2,000	2,000	1,500
		実績値	2,000	1,800	1,500		
計算 根拠	平成29年度からカウント形式が変わったため、メーデー参加人数に変更	達成率	40.0	90.0	75		
		実数値					

		ランク	C	B	C
事業 要員	正規職員	ランク B、Cの 理由	労働相談からの新規組合結成もなく、また、未組織企業をターゲットとして連合福井や構成組織と連携するなど積極的な取組みが出来なかった。		
	臨時・嘱託				
	※所要時間				

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	500	500	500	500
決算額	500	500	500	

タイプ	会計	一般会計
	事業タイプ	単独事業
	経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	5	1	1	602	労働組合団体補助金	500	500	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	500

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 11 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

効率性
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 4 / 20

ACTION

今年度 方向性⇒

取組内容
市内事業所の労働環境の改善など労働者の権利を維持するための法的に行われる、組織強化活動運営に対して、支援援助を行う。
・事業所の労働環境の改善
・労働者の教育、文化、その他の福祉活動等の支援

前年度の実績
連合福井南地域協議会へ補助した。

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題
連合福井南地域協議会との情報交換不足

実績と課題を踏まえた来年度の変更点
負担金額の変更500千円→250千円。(将来的には負担金0へ)
県内自治体で連合に活動補助金を出している自治体は本市を含め3市のみ(越前市50万円、敦賀市20万円(地域行事・商店街イベントへの条件)、※福井市、大野市、勝山市では以前は補助していたが数年前に廃止。

方向性⇒

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円):

来年度 事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円):

今年度事業名	鯖江市シルバー人材センター運営補助事業	事業コード 1098
来年度事業名	鯖江市シルバー人材センター運営補助事業	

総合戦略体系	334	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	高齢者・シニアの雇用対策
--------	-----	-------------	--------------	--------------

PLAN(計画)	部署名	商工政策課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	高年齢者の就業機会の確保と就業情報の提供を行う鯖江市シルバー人材センターの運営および事業に対して支援・援助を実施し、高年齢者の働く環境づくりを推進する。					
	概要	高年齢者の働く生きがいづくりを推進する鯖江市シルバー人材センターの運営および各種事業(高齢者の就業機会の確保・情報提供事業、学童保育の実施等)に対し、補助金を交付する。					
	コロナ対応の取組	(今年度)総会を委任状形式で行った。 (来年度)総会を委任状形式で行う。					
	法令根拠	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律	実施形態	現在	補助金等交付		
			内容				

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標
 コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
※設定困難		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
シルバー人材センター会員数	人	目標値					
		実績値					
計算根拠	過去3年間の会員数の平均(H28-H30)を参考に設定	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標							
活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
※設定困難		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
シルバー人材センター会員数	人	目標値	700	700	700	608	580
		実績値	627	580	542		
計算根拠	過去3年間の会員数の平均(H28-H30)を参考に設定	達成率	89.6	82.9	77.4		
		実数値					

ランク B B C

事業要員	正規職員		ランク B、Cの理由 民間企業をはじめとした65歳までの雇用延長のため入会が減少
	臨時・嘱託		
	※所要時間	50	

DO(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	11,850	11,450	10,450	10,450
決算額	11,850	11,450	10,450	

タイプ	会計	一般会計
	事業タイプ	単独事業
	経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	5	1	1	603	鯖江市シルバー人材センター補助金	10,450	10,450	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	10,450

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input checked="" type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 14 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 16 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	鯖江市シルバー人材センターが行う高齢者の就業機会の確保・情報提供事業、学童保育の実施等に対し、補助金を交付する。更に会員数増強や女性会員増を目的に市広報での告知を年2回行う。
来年度の実績	前年度実績 受託件数4,674件で前年度より266件の減少。
前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題	会員数、受託件数の増加
実績と課題を踏まえた来年度の変更点	直近3年間の実績により、成果目標値の会員数を580に変更。
方向性⇒	<input type="text" value="維持"/>

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	
来年度 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	

今年度事業名	中小企業振興資金等融資事業	事業コード 1108
来年度事業名	中小企業振興資金等融資事業	

総合戦略体系	111	魅力ある雇用の創出	地場産業の技術を活かした新産業の創造	企業の経営基盤強化
--------	-----	-----------	--------------------	-----------

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市内中小企業等に対し資金需要の円滑化と経営健全化に必要な資金の融資を行うことにより中小企業等の事業振興を図る。				
	概要	金融機関と協調することで資金需要の円滑化と経営健全化のために資金を必要とする中小企業等に低利子融資を行う。(前年度12月末金融機関別融資残高により預託)				
	コロナ対応の取組	(今年度)市内中小企業等に対し資金需要の円滑化と経営健全化に必要な資金の融資を行った。(来年度)引き続き、市内中小企業等に対し資金需要の円滑化と経営健全化に必要な資金の融資を行う。				
法令根拠		実施形態	現在	その他		
			内 市は預託を実施し、金融機関と協調して低利子融資を行う。融資申込書を市で受付し、金融機関が直接融資を行う。			

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
制度内容のチラシ配布(金融機関窓口)	枚	目標値					
		実績値					
金融機関との打合せ会議	回	目標値					
		実績値					
広報紙等への掲載	回	目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
融資実行率	%	目標値					
		実績値					
計算根拠	融資実行数/融資申請数	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
制度内容のチラシ配布(金融機関窓口)	枚	目標値	500	500	500	500	500
		実績値	1,000	1,000	1,000		
金融機関との打合せ会議	回	目標値	3	3	3	2	2
		実績値	3	3	3		
広報紙等への掲載	回	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
融資実行率	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100		
計算根拠	融資実行数/融資申請数	達成率	100	100	100		
		実数値	142/142	162/162	146/146		

		ランク	A	A	A
事業要員	正規職員	0.2	ランクB、Cの理由		
	臨時・嘱託	1			
	※所要時間	0			

DOO(実施)

【単位:千円】					
区分	2017	2018	2019	2020	
予算額	902,894	660,089	564,957	495,737	
決算額	902,894	660,087	564,957		

タイプ	会計	一般会計
	事業タイプ	単独事業
	経費区分	貸付金

歳出予算	No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
	1	7	1	2	701	中小企業資金等預託金	495,737	495,737
	2							
	3							
	4							
	5以降							
							合計	495,737

補助金等	No	R2年度補助金等名称	金額(千円)	
	1			
	2			
	3			
	4			
	5以降			
			合計	0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
①必要性 評価点数の合計	15	/16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 効率性	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。 有効性	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
②事務改善 評価点数の合計	16	/20

ACTION

今年度 取組内容	方向性⇒	維持
	制度融資の利用状況は昨年度に比べ微増となっており、消費税増税対策や海外経済の影響などにより変動がある。引き続き、市内中小企業の資金需要の円滑化と経営健全化のために、金融機関と協調することにより、中小企業に低利融資を行う。また、効率的な金融機関との情報共有により、事務軽減を図るため、金融機関との打ち合わせ会議の回数を3回から2回に減らす。	
来年度へ向けて	前年度の実績	前年度12月末金融機関別融資残高により預託額を決定しており、近年預託額が減少している。
	前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題	新型コロナ対応の融資制度が充実したことによりR2年度は件数が減少する見込み。
	実績と課題を踏まえた来年度の変更点	新型コロナ対応の融資制度が終了する場合は、本制度の必要性が増加する。
方向性⇒		維持

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	
来年 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	

今年度 事業名	小規模事業経営改善指導等事業補助金	事業コード 1110
来年度 事業名	小規模事業経営改善指導等事業補助金	

総合戦略 体系	111	魅力ある雇用の創出	地場産業の技術を活かした新産業の創造	企業の経営基盤強化
------------	-----	-----------	--------------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	巡回や窓口を通じた相談・指導により市内小規模事業者の経営安定と経営革新を支援し、変化する時代に合った経営の基礎知識やノウハウ等の講習講演会の開催、各種法改正に伴う支援事業等を行うことで、市内商工業の振興を図る。				
	概要	鯖江商工会議所が行う小規模事業者への経営改善指導、経営や税務に関する巡回・窓口相談事業、経営者や幹部・新人教育に関する講習講演会の開催事業、中小企業経営相談所の運営等に関する費用に対し、補助金を交付する。				
	コロナ対応 の取組	窓口での相談にはパーティションを設置し、飛沫防止を徹底。講習会等はオンラインを積極的に活用する。				
法令 根拠		実施 形態	現在	補助金等交付		
			内容	鯖江商工会議所への補助金交付		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
※設定困難		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
経営相談実施率	%	目標値					
		実績値					
計算 根拠	相談実施件数/相談申込数	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
※設定困難		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
経営相談実施率	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100		
計算 根拠	相談実施件数/相談申込数	達成率	100	100	100		
		実数値	1078/1078	606/606	470/470		

ランク	A	A	A
-----	---	---	---

事業要員	正規職員	0
	臨時・嘱託	0
	※所要時間	30

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	10,500	10,700	10,300	10,300
決算額	10,500	10,700	10,300	

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	7	1	2	608	小規模事業者経営改善指導等補助金	11,000	10,300	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	10,300

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input checked="" type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input checked="" type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい	<input type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 12 / 16

②事務改善 評価項目

効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない
有効性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない
有効性	今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 7 / 20

ACTION

今年度 方向性⇒ 維持

取組内容
変動する経済活動に対応するために市内小規模事業者のニーズに対応した相談や経営改善指導セミナー等の開催および創業希望者へのセミナー、相談支援を強化することにより、引き続き、小規模事業者の経営安定および市内創業者数の増加を目指す。

前年度の実績
経営指導員による指導を470回実施した。また、経営指導以外にも講習会、専門家による個別指導を50回実施した。

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題
巡回および窓口による指導件数が減少傾向にある。さらに新型コロナウイルス感染症の影響で、対面による経営指導が難しい中、オンラインを活用するなどの工夫をして対応している。

実績と課題を踏まえた来年度の変更点
商工会議所に対する近隣自治体の補助金事例も研究した上で補助金額を見直し。(10,300千円→9,270千円)

方向性⇒ 維持

【提案型市民役事業実施】					
年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	
来年度 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	

今年度 事業名	中小企業利子等補給支援事業	事業コード 1111
来年度 事業名	中小企業利子等補給支援事業	

総合戦略 体系	111	魅力ある雇用の創出	地場産業の技術を活かした新産業の創造	企業の経営基盤強化
------------	-----	-----------	--------------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	中小企業者への利子補給により融資返済の負担を軽減し、経営安定の支援を行う。				
	概要	中小企業を対象とした融資返済の負担を軽減するため、利子補給を行う。 ・中小企業振興資金および小規模企業経営改善資金(マル経資金)～融資実行から1年間、融資額500万円を限度に貸出利率の1%相当額を補給 ・小規模企業者特別資金～融資実行から3年間、利子補給融資額500万円を限度に貸出利率の1%相当額を補給				
	コロナ対応 の取組	特になし				
法令 根拠		実施 形態	現在	補助金等交付		
			内容			

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
融資件数	件	目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
利子補給実行率	%	目標値					
		実績値					
計算 根拠	利子補給実行数/利子補給申請数	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
融資件数	件	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	142	162	146		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
利子補給実行率	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100		
計算 根拠	利子補給実行数/利子補給申請数	達成率	100	100	100		
		実数値	536/536	438/438	438/438		

ランク	A	A	A
-----	---	---	---

事業要員	正規職員	0.3
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	38,500	25,205	22,100	9,000
決算額	7,405	6,298	6,403	

タイプ	会計	一般会計
	事業タイプ	単独事業
	経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	7	1	2	609	中小企業融資利子等補給事業費	17,500	9,000	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	9,000

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 15 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 16 / 20

ACTION

今年度 方向性⇒ 維持

取組内容
制度融資の利用状況は昨年度に比べ微増となっており、消費税増税対策や海外経済の影響などにより変動がある。引き続き、市内中小企業の資金需要の円滑化と経営健全化のために、金融機関と協調することにより、中小企業に低利融資を行うとともに、利子補給を行うことにより、融資返済負担の軽減支援を行う。

来年度の実績
前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題
438件、6,403,100円の利子補給を行った。

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題
新型コロナ対応の融資制度が充実したことによりR2年度は件数が減少する見込み。

実績と課題を踏まえた来年度の変更点
新型コロナ対応の融資制度が終了する場合は、本制度の必要性が増加する。

方向性⇒ 維持

【提案型市民役事業実施】					
年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	
来年度 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	

今年度 事業名	企業立地促進資金融資事業	事業コード 1112
来年度 事業名	企業立地促進資金融資事業	

総合戦略 体系	131	魅力ある雇用の創出	若者に魅力ある働く場の確保	企業立地の推進
------------	-----	-----------	---------------	---------

PLAN (計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市内で活動する企業を増やし、産業の活性化に資する。				
	概要	金融機関と協調して鯖江市で製造業、ソフトウェア業または試験研究所を新たに整備しようとする中小企業に低利子融資を行う。(前年度12月末金融機関別融資残高により預託)				
	コロナ対応 の取組	特になし				
法令 根拠		実施 形態	現在	その他		
			内容	市は預託を実施し、融資は金融機関が直接行う。		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
金融機関との打合せ会議	回	目標値					
		実績値					
制度内容のチラシ配布(金融機関窓口)	部	目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
融資実行率	件	目標値					
		実績値					
計算 根拠	融資実行件数	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
制度内容のチラシ配布(金融機関窓口)	部	目標値	500	500	500	500	500
		実績値	1000	1,000	1,000		
金融機関との打合せ会議	回	目標値	5	5	5	2	2
		実績値	5	5	5		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
融資実行率	件	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	0/0	0/0	0/0		
計算 根拠	融資実行件数	達成率	-	-	-		
		実数値					

ランク	-	-	-
-----	---	---	---

事業 要員	正規職員	0.01
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	18,752	16,253	13,754	11,463
決算額	18,752	16,253	13,754	

タイプ	会計	一般会計
	事業タイプ	単独事業
	経費区分	貸付金

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	7	1	2	701	中小企業資金等預託金	495,737	11,463	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	11,463

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 12 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
有効性 ある ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
有効性 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
有効性 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 16 / 20

ACTION

今年度 方向性⇒

取組内容
 鯖江市企業立地促進条例および規則、要綱に基づき、金融機関と協調して鯖江市で製造業、ソフトウェア業等を新たに整備しようとする中小企業に低利子融資を行うことで、産業の活性化を図る。
 利用実績は少ないが、借入額も大きく、返済継続中の企業もあることから、残高預託を要することもあり維持とする。
 また、効率的な金融機関との情報共有により、事務軽減を図るため、金融機関との打ち合わせ会議の回数を3回から2回に減らす。

来年度の実績
 新規立地企業による利用者なし

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題
 新規立地事業者への資金繰りについては各メインバンクの融資制度を活用しているケースが多い。

実績と課題を踏まえた来年度の変更点
 市場動向が不透明な中、今後の金利情勢を含めた対応が必要。

方向性⇒

【提案型市民役事業実施】					
年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名

市民役事業にかかる額(単位千円):

来年度 事業名

市民役事業にかかる額(単位千円):

今年度 事業名	中小企業信用保証料補給支援事業	事業コード	1114
来年度 事業名	中小企業信用保証料補給支援事業		

総合戦略 体系	122	魅力ある雇用の創出	既存産業の高度化	企業の経営基盤強化(再掲)
------------	-----	-----------	----------	---------------

PLAN (計画)	部署名	商工政策課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	中小企業者の融資利用時の負担を軽減し、経営の安定に資する。				
	概要	中小企業に対する融資を利用する際の負担を軽減するため、保証協会へ一括納入した信用保証料の一部を補給 ①中小企業振興資金:信用保証料の1/2相当額を補給 ※鯖江市ものづくり支援機構が実施するチャレンジ企業応援補助金の交付決定を受けた者については保証料全額を補給 ②小規模企業者特別資金:信用保証料全額補給 ③県経営安定資金(セーフティネット保証支援分):信用保証料の1/3相当額を補給(補給限度額10万円)				
	コロナ対応 の取組	特になし				
法令 根拠		実施 形態	現在	市直営		
			内容			

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
中小企業振興資金融資件数	件	目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
保証料補給実行率	%	目標値					
		実績値					
計算 根拠	保証料補給実行数/保証料補給申請数	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
中小企業振興資金融資件数	件	目標値	20	20	20	20	20
		実績値	86	80	88		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
保証料補給実行率	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100		
計算 根拠	保証料補給実行数/保証料補給申請数	達成率	100	100	100		
		実数値	86/86	94/94	88/88		
		ランク	A	A	A		

事業 要員	正規職員	0.2	ランク B、Cの 理由
	臨時・嘱託		
	※所要時間	0	

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	8,915	12,000	13,700	8,500
決算額	8,915	11,813	8,123	

タイプ	会計	一般会計
	事業タイプ	単独事業
	経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	7	1	2	609	中小企業融資利子等補給事業費	17,500	8,500	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	8,500

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 15 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 16 / 20

ACTION

今年度 方向性⇒ 維持

取組内容
制度融資の利用状況は昨年度に比べ微増となっており、消費税増税対策や海外経済の影響などにより変動がある。引き続き、市内中小企業の資金需要の円滑化と経営健全化のために、金融機関と協調することにより、中小企業に低利融資を行うとともに、信用保証料補給を行うことにより、融資返済負担の軽減支援を行う。

来年度の実績
前年度、8,123,719円は保証料補給を行った。

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題
新型コロナ対応の融資制度が充実したことによりR2年度は件数が減少する見込み。

実績と課題を踏まえた来年度の変更点
新型コロナ対応の融資制度が終了する場合は、本制度の必要性が増加する。

方向性⇒ 維持

【提案型市民役事業実施】					
年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	
来年度 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	

今年度事業名	勤労者育児・介護休業生活資金利子補給事業	事業コード 2068
来年度事業名	勤労者育児・介護休業生活資金利子補給事業	

総合戦略体系	143	魅力ある雇用の創出	女性が輝くまちの創造	ワーク・ライフ・バランスの推進
--------	-----	-----------	------------	-----------------

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	育児・介護休業者の休業期間中の生活の安定と福祉の向上を図る。				
	概要	県の勤労者育児・介護休業生活資金融資利用者に対して、融資実行から5年間、利子全額を補給する。				
	コロナ対応の取組	特になし				
法令根拠		実施形態	現在	市直営		
			内容			

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
広報紙等への掲載	回	目標値					
		実績値					
制度内容のチラシ配布	部	目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
利子補給実行率	%	目標値					
		実績値					
計算根拠	利子補給実行数/利子補給申請数	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
広報紙等への掲載	回	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2		
制度内容のチラシ配布	部	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	1,000	1,000			
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
利子補給実行率	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	0/0	0/0	0/0		
計算根拠	利子補給実行数/利子補給申請数	達成率	-	-	-		
		実数値	-	-	-		

ランク	-	-	-
-----	---	---	---

事業要員	正規職員	0.01	ランクB、Cの理由
	臨時・嘱託		
	※所要時間	0	

DO(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	30	20	20	20
決算額	0	0	0	

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	5	1	1	604	労働者等融資利子等補給事業費	400	20	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	20

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 15 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 16 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	県の育児・介護休業生活資金利用者へ利子補給することで融資返済の負担を軽減し、育児・介護休業者の休業期間中の生活の安定と福祉の向上のため引き続き支援する。
前年度の実績	県の育児・介護休業生活資金利用者が無かった。
来年度へ向けて	前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 近年利用者はないものの、勤労者の生活安定のために必要な制度である。
	実績と課題を踏まえた来年度の変更点 特になし
	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	
来年度 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	

今年度 事業名	就職支援事業	事業コード 2261
来年度 事業名	就職支援事業	

総合戦略 体系	132	魅力ある雇用の創出	若者に魅力ある働く場の確保	若者の就労機会の確保
------------	-----	-----------	---------------	------------

PLAN (計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2007	終了年度	9999
	目的	厳しい就業環境に直面している学生など求職中の若者に対し、希望する雇用につながるよう支援を行うとともに、地元高校生が地場産業を知り、地元での就職に繋がることを目的とする。				
	概要	就労関係機関と連携し、学生への合同企業説明会、求職中の若者への相談会実施。 地元高校生が、地場産業について理解できるよう、セミナーや企業訪問を実施。				
	コロナ対応 の取組	(今年度) 丹南高校生を対象としたキャリア教育授業、河和田産地見学を中止 (来年度) コロナ感染拡大の状況次第では、丹南高校生対象の授業は中止。				
法令 根拠		実施 形態	現在	民間等委託(全部)		
			内容			

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標
 コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
就職支援セミナー開催数(H24~25・市民主役)ハローワークサマー求人企業説明会	回	目標値				8	8
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
就職応援事業への参加者数	人	目標値				760	760
		実績値					
計算 根拠	就職支援セミナー参加者数(H24~25・市民主役)ハローワークサマー求人企業説明会	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標							
活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
就職支援セミナー開催数(H24~25・市民主役)ハローワークサマー求人企業説明会	回	目標値	8	8	8		
		実績値	9	9	8		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
就職応援事業への参加者数	人	目標値	760	760	760		
		実績値	647	1,024	1,021		
計算 根拠	就職支援セミナー参加者数(H24~25・市民主役)ハローワークサマー求人企業説明会	達成率	85.1	134.7	134.3		
		実数値					

		ランク	B	A	A	
事業 要員	正規職員	0.1	ランク B、Cの 理由			
	臨時・嘱託					
	※所要時間	0				

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	109	109	85	85
決算額	86	78	27	

タイプ	会計	一般会計
	事業タイプ	単独事業
	経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	5	1	1	202	就職支援事業費	85	85	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	85

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計
		0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし~5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 15 / 16

②事務改善 評価項目

効率性

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。
 ある ない

有効性

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。
 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 16 / 20

ACTION

今年度 方向性⇒

取組内容
県内就労関連機関と連携しながら、各種セミナーや求人説明会等を実施する。求職中の市内学生や再就職を考えている人に対しては、就活応援セミナー等を開催し、市内高校生には、人手不足や後継者不足が進む中、地元企業への興味・関心を喚起するために、地元企業訪問等を開催する。また、県外学生の市内企業へのインターンシップを引き続き行い、鯖江での就職に繋がる取り組みを行う。

来年度の実績
7月にサマー求人企業説明会を開催。参加企業112社 参加生徒527人、保護者494人、合計1,021人

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題
インターンシップ参加者を増やし、市内企業の就職へ繋げる。

実績と課題を踏まえた来年度の変更点
インターンシップに協力できる市内企業の掘り起こしと、連携先を中心とした県外大学等への情報発信を実施

方向性⇒

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	可能	可能	可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

今年 事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
来年度 事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	

取組可能な事業の詳細⇒

今年度事業名	「めがねのまち鯖江」元気再生事業	事業コード	2521
来年度事業名	「めがねのまち鯖江」元気再生事業		

総合戦略体系	121	魅力ある雇用の創出	既存産業の高度化	地域産業の活性化
--------	-----	-----------	----------	----------

PLAN(計画)	部署名	商工政策課		開始年度	2010	終了年度	9999
	目的	鯖江市を中心とするものづくり産地「鯖江」は、世界最高峰の製造技術を持つ産地である一方、販売力に欠けることから、近年は、安価で大衆生産を得意とする中国製品の台頭により、衰退の一途を辿っている。そこで、「作るだけの産地」から「作って売る産地」への転換によるOEM依存体質からの脱却、産業観光の促進による「楽しい・愛される産地」の実現を目指した取り組みを行う。					
	概要	「作るだけの産地」から「作って売る産地」への転換によるOEM依存体質からの脱却、産業観光の促進による「楽しい・愛される産地」の実現を目指した取り組みを行う。眼鏡産地の再生をテーマに平成20年度から国の支援を受け取り組んできた各種実証実験の検証結果を受け、眼鏡以外の市内産業も対象に広げ、効果が見られた内容について継続した事業展開を図る。 産地ブランド力向上に向けた取組支援(産地情報拡散・PR強化)					
	コロナ対応の取組	(今年度)産地PR事業を除いて事業中止(来年度)産地PR事業を除いて事業中止					
法令根拠	なし	実施形態	現在	補助金等交付			
			内容				

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標
 コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
関係者による協議会の開催	回	目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
デザイン力、マーケティング力強化のためのセミナー開催参加者数	人	目標値					
		実績値					
計算根拠		達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標							
活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
関係者による協議会の開催	回	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	5	5	5		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
デザイン力、マーケティング力強化のためのセミナー開催参加者数	人	目標値	250	250	250	250	250
		実績値	278	261	255		
計算根拠		達成率	111.2	104.4	102.0		
		実数値					
		ランク	A	A	A		

事業要員	正規職員	1	ランクB、Cの理由
	臨時・嘱託		
	※所要時間	0	

DO(実施)

DO(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	8,000	24,000	30,000	15,000
決算額	7,234	23,997	29,990	

タイプ	会計	一般会計
	事業タイプ	交付金事業
	経費区分	物件費

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
1	7	1	2	611	地方の元気再生事業費	15,000	15,000
2							
3							
4							
5以降							
						合計	15,000

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1	地方創生推進交付金	7,500
2		
3		
4		
5以降		
合計		7,500

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
①必要性 評価点数の合計	15	/16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 効率性	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 有効性	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない
②事務改善 評価点数の合計	10	/20

ACTION

今年度	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	市内企業の製品力・販売力の向上と「めがねのまちさばえ」としての産地ブランド確立を目的に、下記事業を継続発展させる。 ①産地ブランド力向上に向けた取組支援(「売れる商品」の試作・試験投入、企業ブランド力向上支援、産地情報拡散・PR強化) ②眼鏡産地鯖江のブランド確立を目的に国際見本市開催を実施(東京オリ・パラとの相乗効果を期待して東京で開催)
前年度の実績	<産地PR事業> 人気ゲームや球団との協業によるものづくり産地「鯖江」の認知度向上に寄与した。また、産地工房開放イベント「RENEW」の側面支援を行うことにより、鯖江産地ブランド化に向けた体制作りを支援した。さらに、東京ガールズコレクションと連携し、鯖江ブランド製品による新市場開拓と産地情報発信を行った。 <インバウンド市場開拓事業> 津田塾大学と共同開発を進めてきた自作塗りキット「D.U.Y」の商品化を行った。また、国立情報学研究所越前教授と協業し、今後全世界的に必要となりうる情報セキュリティ分野新商品の具現化検討を行った。さらに、プロダクトデザイナー井藤隆志氏との協業で、ユニバーサルデザインの食器開発を行った。 <福祉・介護福祉分野新相入事業>
前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題	現状、市の負担金のみで事業を行っているため、協議会の構成団体が独自で事業費を捻出できる仕組みを構築する必要がある。
実績と課題を踏まえた来年度の変更点	市負担金にて協議会運営を行っているが、各構成団体独自の産地ブランド推進も含めた協議会の在り方について検討。
方向性⇒	<input type="text" value="維持"/>

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

今年 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	
来年度 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	

取組可能な事業の詳細⇒

今年度 事業名	ワーク・ライフ・バランス推進事業	事業コード 2651
来年度 事業名		

総合戦略 体系	143	魅力ある雇用の創出	女性が輝くまちの創造	ワーク・ライフ・バランスの推進
------------	-----	-----------	------------	-----------------

PLAN (計画)	部署名	商工政策課		開始年度	2009	終了年度	2020
	目的	労働者が安心して子どもを生み育てることができる職場環境の創出を推進する。企業の啓発事業に取り組み、実態調査を実施し、事業に積極的に取り組む企業に対して、子育て応援企業推進事業として支援する。					
	概要	労働者が安心して子どもを生み育てることができる職場環境の創出を図るため、従業員の育児休業期間中の代替要員を確保したり、育児・介護のために短時間勤務制度を利用させた事業主に対して助成金を交付し、仕事と子育てが両立できる職場づくりを推進する。国の中小企業両立支援助成金(代替要員確保コース)の支給決定を受けた事業主に対し、市として上乗せとして15万円を助成する。また、就業規則により制度化している育児・介護短時間勤務制度を一定期間以上、従業員に利用させた場合に10万円を助成する。					
	コロナ対応 の取組	特になし					
法令 根拠		実施 形態	現在	補助金等交付			
			内容				

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
一般事業主行動計画新規策定企業数(累計)国: 労働局確認	社	目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
補助実行率	%	目標値					
		実績値					
計算 根拠	補助実行件数/補助申請件数	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
一般事業主行動計画新規策定企業数(累計)国: 労働局確認	社	目標値	25	25	25	25	25
		実績値	38	32	32		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
補助実行率	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100		
計算 根拠	補助実行件数/補助申請件数	達成率	100	100	100		
		実数値	1/1	4/4	4/4		

ランク A A A

事業要員	正規職員	0.05
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	1,000	800	800	750
決算額	100	403	500	

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	5	1	1	203	ワーク・ライフ・バランス推進事業費	750	750	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	750

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 15 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 効率性	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 有効性	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 16 / 20

ACTION

今年度 方向性⇒ **事務改善**

取組内容 仕事と子育てが両立できる職場づくりを支援するための支援策。本市ならではの女性活躍社会の実現を目指すべく、制度利用を促すため、休業期間中の代替要員の要件である鯖江市民限定を削除する。合わせてSDGsを絡めたPRを強化し、制度を活用する企業を増やすことで、働きやすい環境作りを目指す。

前年度の実績 4件、500,000円の助成を行った。

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 国の中小企業両立支援助成金(代替要員確保コース)の上乗せとすることにより効率的な支援となる。

実績と課題を踏まえた来年度の変更点 働きやすい環境の推進については、「ワーク・ライフ・バランス推進事業」にて継続して実施する。休業期間中の代替要員にかかる助成事業については、仕立て直しをした「さばえものづくり補助金」の中で実施する。

方向性⇒ **廃止・休止**

【提案型市民役事業実施】					
年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
度	市民主役事業にかかる額(単位千円):
来年度 事業名	
度	市民主役事業にかかる額(単位千円):

今年度 事業名	地域産業振興補助金	事業コード 2925
来年度 事業名	さばえものづくり補助金	

総合戦略 体系	111	魅力ある雇用の創出	地場産業の技術を活かした新産業の創造	企業の経営基盤強化
------------	-----	-----------	--------------------	-----------

PLAN (計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2011	終了年度	9999
	目的	企業が行う産地の活性化を目指す先見性のあるものづくり事業、それを支える人づくり事業や市場開拓事業を補助することを通じ、地場産業の振興に資する。				
	概要	市内の企業等が実施する事業に対して、下記のメニューに沿った補助金を支出する。(①地域産業人材育成支援事業、②地域産業組合等活力強化支援事業、③地域産業販路拡大支援事業、④産学官連携促進支援事業⑤海外市場販路開拓支援事業(H26～)、⑥デザインによるブランド育成支援事業⑦異分野見本市等出展支援事業⑧眼鏡直販ショップ開設促進事業⑨起業・創業促進支援事業⑩起業家(IT)等市内定住促進事業⑪市場調査支援事業(H27～)⑫創業スタートアップ支援事業⑬小規模製造業設備投資支援事業(H29～)⑭女性起業応援奨励金⑮女性活躍推進事業⑯身の丈IoT導入推進事業⑰未来の伝統工芸士育成支援事業⑱多様な働き方導入推進事業⑲チャレンジ企業応援補助金⑳成長分野新技術開発支援補助金㉑産地リーダー企業販路開拓支援事業㉒産地リーダー企業産学官連携推進事業				
	コロナ対応の取組	(今年度)新たなコロナ対応の補助金を作成し、補助事業を行った。(来年度)補助メニューの見直し等を行い、現状に対応した補助事業を行う。				
法令根拠	なし(鯖江市商工政策課補助金要綱)	実施形態	現在	補助金等交付		
			内容			

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
事業広報の実施	回	目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
鯖江の頑張るリーダー企業支援事業の実績数(活用企業数)	件	目標値					
		実績値					
計算根拠	H28からH30の実績値の平均		達成率				
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
事業広報の実施	回	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
鯖江の頑張るリーダー企業支援事業の実績数(活用企業数)	件	目標値	37	58	58	46	53
		実績値	49	53	59		
計算根拠	H29からR1の実績値の平均		達成率	132.4	91.4	101.7	
		実数値					

ランク	A	B	A
-----	---	---	---

事業要員	正規職員	1
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク B、Cの理由	
---------------	--

DO
(実施)

DO(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	13,602	47,110	30,100	50,200
決算額	13,602	27,200	27,518	

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	補助費等

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	7	1	2	607	地域産業振興補助金	186,300	50,200	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	50,200

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1	地方創生推進交付金	7,500
2		
3		
4		
5以降		
合計		7,500

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。
(評価1いいえ・2はい) いいえ はい

行政が実施すべき事業か。
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき) 1 2 3 4 5

住民等のニーズはあるか。
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり) 1 2 3 4 5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。
(評価1はい・2いいえ) はい いいえ

①必要性 評価点数の合計 15 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。
効率性 ある ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う
人員削減させる余地はないか。
 ある ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を
確保する余地はないか。
有効性 ある ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。
 ある ない

②事務改善 評価点数の合計 16 / 20

ACTION

今年度 方向性⇒

取組内容 海外販路開拓や異分野進出、人材育成、新製品販路開拓補助等、各種補助金を活用し、市内の頑張る企業を引き続き支援する。企業へのPRを強化し、制度を活用する企業を増やすことで、更なる産業振興を目指す。成長分野産学官連携推進支援事業(3440)を統合する。

来年度へ向けて 前年度の実績 56件、20,439千円の補助を行った。

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 新型コロナの影響があり既存メニューの利用が見込めないため、新型コロナに対応した補助メニューを作成する必要がある。

実績と課題を踏まえた来年度の変更点 事業名の変更、および販路開拓・人材育成・経営改善等の補助金を「経営力向上補助金」として一元化し、利便性を高めるとともに、コロナ禍の現状を踏まえ補助率を従来の1/2から3/4に引き上げるほか、全国の高いスキルを有する人材を副業社員として起用する事業所への補助や、男性の育児休業取得促進を目的とした事業所向けの助成金を新設。また眼鏡の産直ショップ開設に対する補助金を拡充し、対象に繊維、漆器を加えた。

方向性⇒

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円):

来年度 事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円):

今年度事業名	さばえものづくり博覧会開催事業	事業コード 3032
来年度事業名	さばえの産業PR事業	

総合戦略体系	261	若者が住みたくなるまちの創造	地域資源を活かす観光の推進	産業観光の充実
--------	-----	----------------	---------------	---------

PLAN(計画)	部署名	商工政策課		開始年度	2012	終了年度	9999
	目的	鯖江市内の事業所の紹介により、市内産業の振興発展を図るとともに後継者の育成に寄与するために開催される「さばえものづくり博覧会」の開催にあたり、鯖江市として負担金を支出する。					
	概要	主催:さばえものづくり博覧会実行委員会 主管:鯖江商工会議所・鯖江市 会場:鯖江市齋陽会館 開催日:10月2日~4日 3日間 出展者:鯖江市内の商工業者・その他趣旨に賛同する者で主催者が認めた者 構成:①すこいにJOIN(接合)する/心に残る ・未来に残したいものや技術を展示・販売。伝統と革新。 ・未来まで遺せるようなものづくり、誇りを持って仕事をしている大人の本気を見せる。 ②面白いにJOIN(合流)する/心を育てる ・学校のように学ぶのではなく、自らの学びの場にする。探索や調査のような教育。					
	コロナ対応の取組	(今年度)開催期日中における新型コロナウイルス感染症拡大の状況が不透明であり、来場者・出展者・運営者の健康と安全確保を考慮することが最優先であることと、各事業所の経営に大きな影響が出ている状況では、出展事業所の募集など開催に向けた準備も困難であることから、齋陽会館でのイベント開催を中止した。ただ、本事業の趣旨である「事業所の紹介と後継者育成」に寄与すべく、中高生を対象としたものづくり現場の動画配信コンテンツ「バーチャルファクトリーーツーリズム」の作成や出展者のオープンデータ化等を行う。(来年度)事業そのものの見直し					
法令根拠		実施形態	現在	補助金等交付			
			内容	商工会議所内に実行委員会を設置し負担金として支出。			

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
イベント開催支援	式	目標値				1	1
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
来場者数	人	目標値				16,000	16000
		実績値					
計算根拠	会場となる齋陽会館の収容人数を鑑み、目標値は16000人で固定		達成率				
		実績値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
イベント開催支援	式	目標値	1	1	1		
		実績値	1	1	1		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
来場者数	人	目標値	16,000	16,000	16,000		
		実績値	8,400	11,800	11,493		
計算根拠	会場となる齋陽会館の収容人数を鑑み、目標値は16000人で固定		達成率	52.5	73.8	71.8	
		実績値					

ランク	C	C	C
-----	---	---	---

事業要員	正規職員	0.05
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク B、Cの理由	
------------	--

DO(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	10,000	10,000	10,000	0
決算額	10,000	10,000	10,000	

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	7	1	2	603	さばえものづくり博覧会開催事業費	10,000	0	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	0

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 15 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 ○ ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 ○ ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 ○ ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 13 / 20

ACTION

今年度 方向性⇒ **事務改善**
 取組内容 R1年度より「ものづくり鯖江」のブランドイメージが更に高まるようなブースデザインへと生まれ変わったもの博だが、今年は広報費を削減し、新作のブース設営に費用をかけたため、事前に十分なPRができなかった。R2年度は集客に繋がる広報に注力する。

来年度へ向けて 前年度の実績 新たなブランドイメージによる開催初年度。

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題
 事前のPRが不足していたなどの課題を踏まえての実施を想定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、R2年度はリアル開催は中止とし、事業を縮小して一部オンラインでの開催実施。

実績と課題を踏まえた来年度の変更点
 目的とターゲットが不明瞭かつ、投資対効果の観点からR3年度は、見直しが必要。

方向性⇒ **廃止・休止**

【提案型市民役事業実施】					
年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	
来年度 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	

今年度 事業名	アイウェアデザイナー育成事業(産学官連携事業)	事業コード	3268
来年度 事業名	アイウェアデザイナー育成事業(産学官連携事業)		

総合戦略 体系	242	若者が住みたくなるまちの創造	ものづくり教育とふるさと学習の推進	ものづくりを核としたふるさと教育の推進
------------	-----	----------------	-------------------	---------------------

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2015	終了年度	9999
	目的	アイウェアデザイン教育を受けた学生が将来鯖江の眼鏡会社にてデザイナーとして就業すること目的とする。				
	概要	京都精華大学デザイン学部にて、市内眼鏡企画商社デザイナーによる「アイウェアデザイン教育」が行われており、その受講学生を対象に鯖江の眼鏡企業・工場見学やインターンシップを実施し、地場産業の素晴らしさや本物を学ぶ中で、作品(アイウェア)を制作するとともに、市内眼鏡企業への就職に繋げる。				
	コロナ対応 の取組	(今年度)アイウェアデザイン講座そのものがオンラインで実施され、産地見学会は中止となった。(来年度)講座はオンラインで実施予定、産地見学会は中止の見込み。再来年度以降に、講座受講済み産地就職者を対象とした経済的支援策の立案を依頼されている。				
法令 根拠		実施 形態	現在	その他		
			内容			

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
鯖江市内工場見学	回	目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
参加学生数	人	目標値					
		実績値					
計算 根拠		達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
鯖江市内工場見学	回	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
参加学生数	人	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	12	17	17		
計算 根拠		達成率	100	141.7	141.7		
		実数値					

ランク	A	A	A
-----	---	---	---

事業要員	正規職員	0.01
	臨時・嘱託	
	※所要時間	40

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	0	0	0	0
決算額	0	0	0	0

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	その他

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1								
2								
3								
4								
5以降								
							合計	0

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)	
1			
2			
3			
4			
5以降			
		合計	0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 15 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 16 / 20

ACTION

今年度 方向性⇒ 維持

取組内容
参加学生の人数についてはその年々で多少の差はあるものの、ツアー内容や日程などの取組み内容については、ほぼルーティン化されており、担当教諭陣も変更なく、円滑な事業遂行がなされている。
本事業への参加をきっかけに鯖江に移住し、産地内企業へ就業する学生も実際に出てきていることから、今後も継続して事業を行っていく必要性は高いと思われる。

前年度の実績
2015年から京都精華大学との産学官連携事業の一つとしてスタートし、令和元年は市内企画社やメーカーなど4社のものづくりの現場を視察した。参加学生は17名で、これまでに3名の卒業生が鯖江で就職している。

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題
新型コロナウイルス感染症拡大により、令和2年度は全日程がオンライン講義となった。感染拡大防止のため、産地見学会は中止となり、参加学生がものづくりの現場を視察することはできなかった。しかし、郵送によりサンプルや素材現物は学生の手に届き、実物を感じながらのデザインは実施できていた。

実績と課題を踏まえた来年度の変更点
特になし

方向性⇒ 維持

【提案型市民役事業実施】					
年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	
来年度 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	

今年度事業名	越前ものづくりの里プロジェクト事業	事業コード 3271
来年度事業名	越前ものづくりの里プロジェクト事業	

総合戦略体系	262	若者が住みたくなるまちの創造	地域資源を活かす観光の推進	広域観光の推進
--------	-----	----------------	---------------	---------

PLAN(計画)	部署名	商工政策課		開始年度	2015	終了年度	9999
	目的	福井県の伝統工芸(越前漆器、越前和紙、越前打刃物、越前焼、越前箆笄)の各産地が丹南地域に集積している特色を活かし、産地が連携して職人の育成や産地の魅力向上に取り組むことにより、伝統的工芸品の知名度向上と需要拡大を図る。					
	概要	工芸分野に携わりたいと考える若者等が、高い技能に加え、魅力ある商品づくりのためのデザインや経営的な視点を学ぶことができる「職人塾」事業および産地連携による地域ブランド力を向上するため、「見せる」「売る」「広げる」の3つの戦略を展開する。					
	コロナ対応の取組	(今年度) 伝統工芸長期職人塾6人、短期職人塾2人を実施。コロナ禍により座額は縮小。 (来年度) 伝統工芸長期職人塾3人、短期職人塾受入予定。					
法令根拠		実施形態	現在	補助金等交付 内 越前ものづくりの里プロジェクト協議会への負担金 3,614,000円 伝統工芸職人塾補助金 17,952,000円(6月補正)			

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標								
指標名		単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
指標名		単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
育成する職人数		人	目標値					
			実績値					
計算根拠			達成率					
			実数値					

■ 通常期の指標

活動指標								
指標名		単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
※設定困難			目標値					
			実績値					
成果指標								
指標名		単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
育成する職人数		人	目標値	6	5	4	5	5
			実績値	6	6	6		
計算根拠			達成率	100	120	150		
			実数値					

ランク A A A

事業要員	正規職員	0.75
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク B、Cの理由	
------------	--

DO(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	12,517	11,760	12,119	21,565
決算額	11,080	11,613	11,178	

会計	一般会計
事業タイプ	補助(県)事業
経費区分	その他

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
1	7	1	2	203	地域産業振興事業費	51,105	21,565
2							
3							
4							
5以降							
						合計	21,565

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1	伝統工芸職人塾補助金(推進交付金)	8,976
2	地方創生推進交付金	6,294
3		
4		
5以降		
合計		15,270

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 15 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 ○ ある ● ない	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 ○ ある ● ない	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 ○ ある ● ない	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。 ○ ある ● ない	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 16 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	県が中心となり、丹南5産地の伝統工芸振興を行うもの。「長期職人塾」から市内企業への就職者も出ていることから継続して後継者対策として実施する。さらに、5産地連携によるRENEW参加など伝統工芸品の発信力強化、販売増、産地への誘客に向けた効果も出てきていることから引き続き事業展開する。また「未来の伝統工芸士育成支援事業」補助金を令和2年度に新設し、同プロジェクト長期職人塾修了生の更なる高度な技術の習得を後押しする。
前年度の実績	長期職人塾6人、短期職人塾4人の参加者
前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題	ニーズはあるが、職人塾修了後の仕事がなく、産地への就職に繋がりにくい
実績と課題を踏まえた来年度の変更点	修了生本人と雇用できる事業所への支援や、事業を継承される職人の実子への対象拡大(予算増は伴わない)
方向性⇒	<input type="text" value="維持"/>

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	
来年度 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	

今年度事業名	キッズ・カンパニー事業	事業コード 3443
来年度事業名	キッズ・カンパニー事業	

総合戦略体系	241	若者が住みたいなるまちの創造	ものづくり教育とふるさと学習の推進	IT教育の推進
--------	-----	----------------	-------------------	---------

PLAN(計画)	部署名	商工政策課		開始年度	2017	終了年度	9999
	目的	市内小学生を対象に、起業・創業の体験を通じて、これからの時代に必要な「生きる力」を育み、「思考力、判断力、表現力」を養うことで、地域を担う人材育成を目指す。					
	概要	株日本取引所グループ(JPX)の起業体験プログラムを用い、市内小学校5、6年生がチームを組み事業計画を立案し、株式会社を設立。鯖江ものづくり博覧会に出展し、決算書を作成。株主総会を開き、事業評価を行う。					
	コロナ対応の取組	(今年度)事業中止(来年度)新型コロナウイルス感染症の状況をみて、R1年度の実績を踏まえての事業開催を予定					
法令根拠		実施形態	現在	民間等委託(全部)			
			内容	鯖江商工会議所へ業務委託			

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標								
指標名		単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
チラシの配布数		枚	目標値				1,600	1600
			実績値					
成果指標								
指標名		単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
キッズカンパニーの開催		回	目標値				1	1
			実績値					
計算根拠			達成率					
			実数値					
キッズカンパニーの参加者数		人	目標値				7	7
			実績値					
計算根拠			達成率					
			実数値					

■ 通常期の指標

活動指標								
指標名		単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
チラシの配布数		枚	目標値					
			実績値			1600		
成果指標								
指標名		単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
キッズカンパニーの開催		回	目標値	1	1	1		
			実績値	1	1	1		
計算根拠			達成率	100	100	100		
			実数値					
キッズカンパニーの参加者数		人	目標値					
			実績値			6		
計算根拠			達成率					
			実数値					

ランク A A A

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	10

ランク B、Cの理由	
------------	--

DO(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	500	500	500	0
決算額	500	500	222	

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	その他

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	7	1	2	203	地域産業振興事業費	51,105	0	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	0

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input checked="" type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input checked="" type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
①必要性 評価点数の合計	13	/16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない
②事務改善 評価点数の合計	7	/20

ACTION

今年度	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	継続して市内小学生に起業・創業の体験プログラムを実施する事業を行い、将来地域を担う人材育成を目指す。
前年度の実績	鯖江市内の小学生6人の参加を得て実施。
前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題	新型コロナウイルス感染症の影響でR2年度は中止。
実績と課題を踏まえた来年度の変更点	特になし
方向性⇒	<input type="text" value="維持"/>

【提案型市民主役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	<input type="text" value=""/>
	市民主役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value=""/>
来年度 事業名	<input type="text" value=""/>
	市民主役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value=""/>

今年度事業名	鯖江“育職住”プロジェクト	事業コード 3522
来年度事業名	鯖江“育職住”プロジェクト	

総合戦略体系	232	若者が住みたいなるまちの創造	河和田キャンパス(創造産地)の構築	交流人口増加への取組み
--------	-----	----------------	-------------------	-------------

PLAN(計画)	部署名	商工政策課		開始年度	2018	終了年度	2021
	目的	経営者の声や仕事の紹介部分をWEBで発信することにより、求職者向けには、労働のための鯖江市の企業情報を、経営者向けには、ネットワーク構築のための情報を、労働者向けには、自社の魅力再発見を提供。また、都市部の若者層をターゲットにした、ツアーを行なうことで、鯖江市への移住定住を進め、今後の関係人口の増加を目指す。					
	概要	河和田アートキャンプ等、若者の育成および移住・就業に必要なノウハウや人脈を持つ(株)応用芸術研究所と連携し、鯖江市にある企業および事業所をリサーチする。また、UIターンを希望する都市部の若者を対象にした、鯖江育職住ツアーを実施する。					
	コロナ対応の取組	(今年度)事業中止(来年度)新型コロナウイルス感染症の状況をみて、R1年度の実績を踏まえての事業開催を予定					
法令根拠		実施形態	現在	民間等委託(一部)			
			内容	(株)応用芸術研究所にWEBとツアーを委託、都市人材の旅費は市単。			

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
※設定困難		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
企業訪問ツアーに参加する都市部在住の若手社会人や大学生	人	目標値				30	30
		実績値					
計算根拠 国の地方創生推進交付金のKPIに準ずる		達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
※設定困難		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
企業訪問ツアーに参加する都市部在住の若手社会人や大学生	人	目標値		30	30		
		実績値		37	30		
計算根拠 国の地方創生推進交付金のKPIに準ずる		達成率		123.3	100.0		
		実数値					

ランク
A A

事業要員	正規職員	0.1
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク B、Cの理由	
---------------	--

DO(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額		2,500	2,498	0
決算額		2,499	2,355	

タイプ	会計	一般会計
	事業タイ	交付金事業
	経費区分	その他

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
1	7	1	2	203	地域産業振興事業費	51,105	0
2							
3							
4							
5以降							
合計							0

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1	地方創生推進交付金	0
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 15 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 ○ ある ● ない	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 ○ ある ● ない	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 ○ ある ● ない	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。 ○ ある ● ない	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 16 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	地場産業企業を中心に企業の魅力を掘り起こし、WEBサイト「さばえの仕事図鑑」にて発信するとともに、都市部の大学生や若手社会人に鯖江の働きやすさ、住みやすさを実感してもらう「鯖江”育職住”ツアー」を実施し、関係人口、定住人口の増加を目指す。
前年度の実績	鯖江移住宿泊体験10人、鯖江”育職住”ツアー20人
来年度へ向けて	前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 新型コロナウイルス感染症の影響でR2年度は事業中止
	実績と課題を踏まえた来年度の変更点 過年度にて、眼鏡・漆器の事業所紹介を行っているため、R3年度は繊維の事業所の取材を行う。
	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	
来年 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	

今年度事業名	大学と連携した「めがねのまちさばえ」発信事業	事業コード	3626
来年度事業名	大学と連携した「めがねのまちさばえ」発信事業		

総合戦略体系	211	若者が住みたいくなるまちの創造	若者の夢を応援するまち ~よそ者に寛大で多様性があるまち~	学生連携事業
--------	-----	-----------------	-------------------------------	--------

PLAN(計画)	部署名	商工政策課	開始年度	2012	終了年度	9999
	目的	鯖江市と連携協定を締結している大学との共同事業として、大学生の発想やアイデアを生かした「めがねのまちさばえ」の情報発信を行うことで、より多くの方に対し市の認知度向上を図る。				
	概要	鯖江市と連携協定を締結している大学の学生と連携して「めがねのまちさばえ」の認知度向上のため、首都圏等で開催される学校祭や、各種イベント等で鯖江市をPRするブース等を設け、各種情報発信や地場産品の紹介・販売等を行う。				
	コロナ対応の取組	(今年度)事業中止(来年度)R3年度開催予定の東京オリンピック・パラリンピック、新型コロナウイルスの状況を踏まえた事業計画を検討				
法令根拠		実施形態	現在	市直営		
			内容			

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
学校祭や首都圏でのイベントで、学生と協力して「めがねのまちさばえ」のPR活動を実施する	回	目標値				-	4
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
学校祭や首都圏でのイベントでの来場者数	人	目標値				-	800
		実績値					
計算根拠	R1:機構改革に伴い、にぎわい推進室所管分を除く。200人/回×4イベント		達成率				
			実数値				

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
学校祭や首都圏でのイベントで、学生と協力して「めがねのまちさばえ」のPR活動を実施する	回	目標値		5	3		
		実績値		5	7		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
学校祭や首都圏でのイベントでの来場者数	人	目標値		1,000	600		
		実績値		1,000	13,910		
計算根拠	R1:機構改革に伴い、にぎわい推進室所管分を除く。200人/回×3イベント		達成率				
			実数値				

ランク: 2018 A, 2019 A

事業要員	正規職員	0.1	ランクB、Cの理由
	臨時・嘱託		
	※所要時間	0	

DO(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	127	1,000	731	0
決算額	126	776	432	

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	7	1	2	204	産学官連携事業費	5,993	0	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	0

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 15 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 効率性	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 有効性	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 10 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ 維持
取組内容	引き続き連携大学および協定はしていないが連携事業を行っている大学と共に、さまざまな事業を展開していく。また来年度はオリンピック・パラリンピックが開催され、首都圏でのイベントが増える予定であるので、それらを効果的に活用し、さらなる「めがねのまちさばえ」の情報発信に努める。
前年度の実績	首都圏において、連携大学の協力を得て「めがねのまちさばえ」のPR活動を実施。
来年度へ向けて	前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 R1、R2と東京オリンピック・パラリンピックを効果的に活用した事業計画を立てていたが、コロナ禍により延期。連携協定先の大学との今後の事業について再考の時期。 実績と課題を踏まえた来年度の変更点 R3年度開催予定の東京オリンピック・パラリンピックを睨みつつも、新型コロナウイルスの状況を踏まえ、縮小して実施。
方向性⇒	内容縮小

【提案型市民役事業実施】					
年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
度	市民主役事業にかかる額(単位千円):
来年度 事業名	
度	市民主役事業にかかる額(単位千円):